

第14期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020年8月1日から2021年7月31日まで)

株式会社アイモバイル

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.i-mobile.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社サイバーコンサルタント、オーテ株式会社

株式会社オープンキャリアは当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社アカラ

非連結子会社は、小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社アカラ

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社)
移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資有価証券のうち、匿名組合出資金等の出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～15年

工具器具備品 2～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 販売促進引当金

ユーザーに対して付与したインセンティブの使用に伴う販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降において使用されると見込まれる額を計上しております。

④ ポイント引当金

ユーザーに対して付与したポイントの利用に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」(前連結会計年度422,614千円)、「預り金」(前連結会計年度250,864千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

販売促進引当金の計上基準

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
販売促進引当金	561,243

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、ユーザーに対して付与したインセンティブの使用に伴う販売促進費の支出に備えるため、販売促進引当金を計上しております。

販売促進引当金の算定にあたっては、過去のインセンティブの使用実績から将来使用される額を見積もっており、ユーザーのインセンティブの使用見込みは過去の実績と同程度という仮定に基づいております。

ユーザーの将来のインセンティブの使用動向が大幅に変動した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、引当金の増加又は戻入の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

ユーザーに対して付与したインセンティブの使用に伴う販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として販売促進引当金を計上しておりますが、十分な期間の実績データが蓄積され、直近の使用状況をより反映した方法にすることで、より合理的に将来の使用見込額を見積もることが可能となると判断したため、当連結会計年度において見積りの変更を行いました。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ328,014千円減少しております。

(追加情報)

当社グループでは、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価、販売促進引当金等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度の事業及び業績に大きな影響を及ぼす事項はございません。また、今後の影響も限定的と考えております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

317,837千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,779,766	68,430	—	21,848,196

(注) 発行済株式の増加株式数は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	650,000	304,950	345,050

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
2. 自己株式の減少株式数は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年9月8日開催取締役会決議による配当に関する事項

① 配当金の総額	2,150百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	100円
④ 基準日	2021年7月31日
⑤ 効力発生日	2021年10月6日

4. 新株予約権等に関する事項

	第2回無償 新株予約権	第3回無償 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	70,050株	129,800株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。また、営業債務である買掛金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、新規取引先等の審査を行っており、営業取引先ごとに期日及び残高の管理を行っております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社管理部門が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年7月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,422,020	15,422,020	—
(2) 売掛金	1,626,962		
貸倒引当金(※)	△4,432		
差引	1,622,530	1,622,530	—
資産計	17,044,551	17,044,551	—
(1) 買掛金	1,177,715	1,177,715	—
(2) 未払金	491,388	491,388	—
(3) 未払法人税等	1,000,599	1,000,599	—
(4) 預り金	430,918	430,918	—
負債計	3,100,622	3,100,622	—

(※) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	217,453
匿名組合出資等	163,442
非上場関係会社株式	3,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について48,877千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,422,020	—	—	—
売掛金	1,626,962	—	—	—
合計	17,048,983	—	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 683円85銭
1株当たり当期純利益 107円39銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資有価証券のうち、匿名組合出資金等の出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～15年
機械及び装置	17年
工具器具備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当
事業年度負担額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

ユーザーに対して付与したインセンティブの使用に伴う販売促進費の支出
に備えるため、過去の実績を基礎として翌事業年度以降において使用される
と見込まれる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ユーザーに対して付与したポイントの利用に備えるため、翌事業年度以降
において発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損
益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月
31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)
を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

販売促進引当金の計上基準

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
販売促進引当金	561,243

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 販売促進引当
金の計上基準 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する
情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

ユーザーに対して付与したインセンティブの使用に伴う販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として販売促進引当金を計上しておりますが、十分な期間の実績データが蓄積され、直近の使用状況をより反映した方法にすることで、より合理的に将来の使用見込額を見積もることが可能となると判断したため、当事業年度において見積りの変更を行いました。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ328,014千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 316,891千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 16,901千円 |
| 短期金銭債務 | 125,433千円 |
| 長期金銭債務 | 7,455千円 |
- なお、区分掲記したものについては除いております。

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
- | | |
|----------------|-------------|
| 営業取引による取引高（収益） | 8,109千円 |
| 営業取引による取引高（費用） | 2,010,733千円 |
| 営業取引以外の取引高（収益） | 1,533千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	650,000	304,950	345,050

- (注) 1. 自己株式の増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
2. 自己株式の減少株式数は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
販売促進引当金	171,852千円
賞与引当金	22,882千円
未払事業税	50,810千円
投資有価証券評価損	216,889千円
未払金	24,781千円
その他	47,548千円
繰延税金資産小計	534,765千円
評価性引当額	△217,561千円
繰延税金資産合計	317,204千円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	△13,470千円
特別償却準備金	△1,372千円
未収事業税	△12,143千円
繰延税金負債合計	△26,986千円
繰延税金資産純額	290,217千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称または 氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社サイバーコンサルタント	所有 直接 100%	広告代理店 業務	ふるなびCM リスティング 広告等	1,972,638	未払金	80,693

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称または 氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員及び 主要株主	田中 俊彦	(被所有) 直接 11.32% 間接 19.35%	当社代表取締役 会長	自己株式 の取得	331,281	—	—
役員及び 主要株主	野口 哲也	(被所有) 直接 10.79% 間接 18.60%	当社代表取締役 社長	自己株式 の取得	331,281	—	—

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) に
より取得しており、取引金額は取引前日の終値によるものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 653円94銭
1株当たり当期純利益 88円00銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。